



令和6年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和5年11月6日

上場会社名 株式会社 松屋フーズホールディングス

上場取引所 東

コード番号 9887 URL <https://www.matsuyafoods-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓦葺 一利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 洋一

TEL 0422-38-1121

四半期報告書提出予定日 令和5年11月10日

配当支払開始予定日

令和5年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期第2四半期の連結業績(令和5年4月1日～令和5年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第2四半期	59,031	15.5	1,606	590.5	1,885	23.0	1,327	39.3
5年3月期第2四半期	51,113	13.1	232		2,447	28.9	953	20.5

(注) 包括利益 6年3月期第2四半期 1,398百万円 (51.5%) 5年3月期第2四半期 922百万円 (17.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第2四半期	69.65	
5年3月期第2四半期	50.03	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期第2四半期	83,164	42,395	51.0	2,223.89
5年3月期	79,697	41,403	52.0	2,171.84

(参考) 自己資本 6年3月期第2四半期 42,395百万円 5年3月期 41,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期		12.00		12.00	24.00
6年3月期		12.00			
6年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,400	15.8	3,500	138.4	4,000	2.2	2,200	75.3	115.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日公表(令和5年11月6日)の「令和6年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年3月期2Q	19,063,968 株	5年3月期	19,063,968 株
期末自己株式数	6年3月期2Q	343 株	5年3月期	317 株
期中平均株式数(四半期累計)	6年3月期2Q	19,063,634 株	5年3月期2Q	19,055,772 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料のP3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、令和5年11月9日に当社Webサイトにて公開する予定です。

<https://www.matsuyafoods-holdings.co.jp>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、脱コロナが明確となり、社会活動、経済活動の正常化が進む中、緩やかに回復しつつあります。一方で、不安定な国際情勢や物価高の長期化などから依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、インバウンド需要回復への期待感はあるものの、原料、資材、エネルギー単価の高騰等により、経営環境は依然厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、“みんなの食卓でありたい”をスローガンに、アフターコロナの新たな食のインフラとしての責務を果たすべく、「新規出店」「既存店改装」「人材投資」の持続的成長投資に重点を置き、以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、牛めし業態17店舗、とんかつ業態4店舗、鮪業態2店舗、その他業態2店舗の合計25店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし業態店5店舗、海外・その他業態3店舗の合計8店舗につきましては撤退いたしました。また、当連結会計年度より台湾松屋餐飲股份有限公司が連結対象会社となったことにより、既存店5店舗が加わり、当第2四半期連結会計期間末の店舗数はFC店を含め、1,232店舗（うちFC5店舗、海外12店舗）となりました。この業態別内訳としては、複合化によるとんかつ業態からの牛めし業態への業態変更1店舗、その他業態からとんかつ業態への業態変更1店舗を実施し、牛めし業態1,008店舗、とんかつ業態183店舗、鮪業態11店舗、海外・その他の業態30店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、131店舗の改装（全面改装2店舗、一部改装129店舗）を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

また、人材投資として、初任給の引上げ、ベースアップ、インフレ手当、奨学金返済支援制度の導入決定等の待遇改善に加え、従業員へのタブレット配布によるEラーニングの強化等の活動を展開してまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、農林水産省が立ち上げた『牛乳でスマイルプロジェクト』へ参画し、牛乳廃棄問題への取り組みとして「ホワイトソースハンバーグ定食」の販売の他、新商品として「牛肉チャプチェ定食・チャプチェコンボ牛めし」「デミグラスソースハンバーグ定食」「ねぎたっぷりスパイスカレー」「ネギ塩牛焼肉丼」等の販売、『平成レトロ復活メニュー』として「トンテキ定食」「トマトカレー」「チキン定食」を販売、さらに台湾初上陸5周年記念企画「台湾フェア」として、「鶏肉飯」を発売いたしました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上が前年同期比111.2%と前年を上回ったことに加え、前年度以降の新規出店等による売上増加分が寄与したこと等により、前年同期比15.5%増の590億31百万円となりました。

エネルギー費、各種調達価格の上昇等により、原価率は前年同期の33.6%から34.2%と上昇いたしました。一方、売上高の増加により、固定費の占める割合が低下したこと等により、販売費及び一般管理費につきましては、前年同期の65.9%から63.1%へと改善いたしました。なお、当社において重視すべき指標と認識しているFLコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の66.4%と同様で前年並みの推移となりました。

以上の結果、営業利益は16億6百万円（前年同期比590.5%増）と回復。経常利益は、新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大防止協力金等の計上がなくなったことにより、前年同期比23.0%減の18億85百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億27百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は831億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億66百万円増加いたしました。このうち、流動資産は278億34百万円となり、商品及び製品が2億80百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が3億62百万円、短期貸付金が5億79百万円増加した一方、現金及び預金が2億74百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億38百万円増加いたしました。また、固定資産は553億29百万円となり、新規出店や改装実施、工場生産設備などへの投資による有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ26億28百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は407億68百万円となり、未払法人税等、賞与の支払い、長期借入金の返済等の減少要因があった一方、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ24億74百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は423億95百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ9億92百万円増加いたしました。自己資本比率は前連結会計年度末の52.0%から51.0%となっております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億74百万円減少し、115億4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は28億80百万円（前年同期は32億41百万円の収入）となりました。

これは「減価償却費及びその他の償却費」20億90百万円や、「税金等調整前四半期純利益」13億76百万円、「減損損失」5億4百万円といった資金増加要因があった一方、「未払消費税等の増減額」8億91百万円や、「法人税等の支払額」7億28百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は55億46百万円（前年同期は28億54百万円の支出）となりました。

これは新規出店・既存店改装や工場生産設備等の設備投資実施による「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」43億10百万円や、「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」7億円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は22億33百万円（前年同期は8億12百万円の収入）となりました。

これは「短期借入れによる収入」50億円といった資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」22億円や、「リース債務の返済による支出」2億91百万円、「配当金の支払額」2億28百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染予防等の行動制限緩和が進み、国内経済は回復の兆しがみえ始めております。一方、資源高騰、円安進行、世界的なインフレの進行等による、国内消費への悪影響が懸念され、依然として今後の先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下の中、今後も食のインフラとしての責務を果たすべく、新商品の販売等の販売促進活動の強化により、新規出店の拡大、既存店舗の改装等を積極的に実施し、業容の拡大を目指してまいります。同時に、コスト構造改革を推し進め、収益向上を図ってまいります。

令和6年3月期の連結業績予想数値につきましては、本日公表（令和5年11月6日）の「令和6年3月期通期業績予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,879,375	14,604,632
受取手形、売掛金及び契約資産	3,158,418	3,520,879
商品及び製品	1,123,274	1,403,460
原材料及び貯蔵品	6,605,085	6,526,565
その他	1,229,822	1,778,930
流動資産合計	26,995,977	27,834,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,239,670	20,437,489
機械装置及び運搬具（純額）	2,343,167	2,250,436
工具、器具及び備品（純額）	2,453,290	2,779,653
リース資産（純額）	1,636,117	2,028,883
土地	9,344,454	9,344,473
建設仮勘定	364,641	358,822
その他（純額）	—	453,153
有形固定資産合計	35,381,342	37,652,912
無形固定資産		
ソフトウェア	399,043	392,182
その他	66,207	74,296
無形固定資産合計	465,250	466,479
投資その他の資産		
投資有価証券	89,831	91,846
敷金及び保証金	11,533,793	11,784,219
長期前払費用	296,277	333,434
店舗賃借仮勘定	404,635	571,070
繰延税金資産	3,488,067	3,864,824
投資不動産（純額）	183,979	106,833
その他	867,336	467,505
貸倒引当金	△9,344	△9,459
投資その他の資産合計	16,854,578	17,210,274
固定資産合計	52,701,170	55,329,666
資産合計	79,697,148	83,164,134

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,314,082	2,290,049
短期借入金	24,713	5,025,922
1年内返済予定の長期借入金	4,401,756	4,401,756
未払金	5,141,215	5,059,372
リース債務	433,510	621,824
未払法人税等	749,906	430,378
賞与引当金	1,307,282	1,163,456
その他	2,836,966	2,086,796
流動負債合計	17,209,433	21,079,556
固定負債		
長期借入金	14,905,769	12,704,891
役員退職慰労引当金	567,800	567,800
リース債務	1,355,802	2,085,657
資産除去債務	4,088,121	4,192,737
繰延税金負債	2,927	3,307
その他	164,161	134,772
固定負債合計	21,084,583	19,689,165
負債合計	38,294,016	40,768,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,976,341	6,976,404
利益剰余金	27,867,606	28,789,181
自己株式	△726	△894
株主資本合計	41,499,153	42,420,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,123	2,521
為替換算調整勘定	△97,145	△27,732
その他の包括利益累計額合計	△96,021	△25,210
純資産合計	41,403,131	42,395,413
負債純資産合計	79,697,148	83,164,134

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
売上高	51,113,984	59,031,593
売上原価	17,160,665	20,170,585
売上総利益	33,953,318	38,861,007
販売費及び一般管理費	33,720,590	37,254,119
営業利益	232,728	1,606,887
営業外収益		
受取利息	7,663	9,081
受取配当金	1,869	1,869
受取賃貸料	103,460	100,094
業務受託料	95,695	146,759
助成金等収入	1,968,689	—
その他	195,141	186,172
営業外収益合計	2,372,520	443,976
営業外費用		
支払利息	41,313	49,790
賃貸費用	99,531	99,564
その他	17,038	16,461
営業外費用合計	157,883	165,816
経常利益	2,447,365	1,885,048
特別利益		
固定資産売却益	519	6,211
収用補償金	84,098	—
固定資産受贈益	17,099	—
その他	727	2
特別利益合計	102,445	6,214
特別損失		
固定資産除却損	2,961	528
店舗閉鎖損失	5,061	1,430
固定資産売却損	291	8,540
減損損失	789,545	504,387
その他	18,263	—
特別損失合計	816,123	514,885
税金等調整前四半期純利益	1,733,686	1,376,376
法人税、住民税及び事業税	780,331	425,665
法人税等調整額	△3	△376,993
法人税等合計	780,328	48,672
四半期純利益	953,358	1,327,704
親会社株主に帰属する四半期純利益	953,358	1,327,704

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）
四半期純利益	953,358	1,327,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	1,397
為替換算調整勘定	△30,357	69,413
その他の包括利益合計	△30,367	70,810
四半期包括利益	922,990	1,398,515
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	922,990	1,398,515
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,733,686	1,376,376
減価償却費及びその他の償却費	1,826,563	2,090,833
減損損失	789,545	504,387
賞与引当金の増減額（△は減少）	△21,099	△144,340
受取利息及び受取配当金	△9,532	△10,950
支払利息	41,313	49,790
助成金等収入	△1,968,689	—
有形固定資産除売却損益（△は益）	△81,365	2,856
店舗閉鎖損失	5,061	1,430
建設仮勘定・店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	751,063	925,312
売上債権の増減額（△は増加）	△90,952	△352,624
棚卸資産の増減額（△は増加）	337,600	△244,671
仕入債務の増減額（△は減少）	△169,592	△44,082
未払消費税等の増減額（△は減少）	678,976	△891,009
その他	△406,697	346,061
小計	3,415,883	3,609,370
助成金等の受取額	1,968,689	—
法人税等の支払額	△2,143,351	△728,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,241,220	2,880,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	△2,570,620	△4,310,715
有形固定資産の売却及び収用等による収入	82,958	134,742
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	△358,315	△700,657
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	94,306	32,140
利息及び配当金の受取額	2,156	2,435
その他	△104,757	△704,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,854,271	△5,546,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,200,000	5,000,000
長期借入金返済による支出	△1,949,736	△2,200,878
リース債務の返済による支出	△164,952	△291,095
自己株式の売却による収入	—	141
自己株式の取得による支出	△514	△246
利息の支払額	△43,733	△45,808
配当金の支払額	△228,669	△228,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	812,393	2,233,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,684	10,320
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,211,027	△422,572
現金及び現金同等物の期首残高	10,291,129	11,779,375
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	147,829
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,502,157	11,504,632

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、令和5年6月27日開催の定時株主総会において、下記の配当に関する事項を決議し、配当金の支払を行いました。この結果、第1四半期会計期間において、利益剰余金が228,763千円減少しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年6月27日 定時株主総会	普通株式	228,763	12	令和5年3月31日	令和5年6月28日	利益剰余金

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、台湾松屋餐飲股份有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。